



日本記者クラブ
記者会見

ウィリアム・レイシー・スウィング 国際移住機関(IOM)事務局長

2012年3月2日

「世界的な人の移動（移住）の問題」を専門的に扱う国際移住機関（IOM）のウィリアム・レイシー・スウィング事務局長によると、国境を越えて移住している人、国内で移住を余儀なくされている人を合わせると、その人口は約10億に達するという。つまり、世界人口70億のうち7人に1人は何らかのかたちで移住生活を送っていることになり、移住者の増加傾向は今後も続く見通しだ。

その要因について、スウィング氏はデモグラフィ（人口動態）やデジタル（IT化）、ディザスター（災害）やディスパリティ（格差）などいくつものDをあげて説明し、最後にドリーム（夢の実現）も付け加えている。また、移民や移住には受け入れ国にとってプラスとマイナスの両面があるが、長期的に見れば圧倒的にプラスが大きいということも強調した。

日本の移民受け入れ政策についても肯定的に評価し、この点に違和感を持つ記者側からの質問には、ひとつひとつ懇切丁寧に説明していた。司会者としては、そのことで内容が一段と深いものになったのではないかという印象を強く受ける会見だった。

司会： 宮田一雄・日本記者クラブ企画委員（産経新聞特別記者）

日本記者クラブ Youtube チャンネル

<http://www.youtube.com/watch?v=20ToWW9fyJU&lr=1&feature=mhee>

©公益社団法人 日本記者クラブ

司会：宮田一雄企画委員（産経新聞特別記者）

それでは記者会見を始めます。今日は、国際移住機関（IOM）からウィリアム・レイシー・スウィング事務局長をお招きして、お話しいただきます。

スウィング事務局長は、アメリカの国務省で長く外交官をされた後、国連のコンゴ民主共和国、国連事務総長特別代表として国連の史上最大規模の国連平和維持活動を指揮されました。2008年にIOMの事務局長に就任して以来、日本には年に1回は来られて、外務省との共催の「外国人の受入れと社会統合に関するワークショップ」で講演されています。

今日は、東日本大震災の後の日本が、単に資金提供国だけでなく、フィールドとしても大きな意味を持つようになったということで、東日本大震災の活動、あるいは最近の人の移住（マイグレーション）の動向などについてお話をさせていただきます。特に、最近ミャンマーではかなり大きな変化があるようなので、その辺のところもお話しいただけるのではないかと思います。それではスウィングさん、よろしく願います。

スウィング事務局長 ご紹介ありがとうございました。皆様こんにちは。

およそ1年前の3月11日に、東日本大震災が起きました。ここにいらっしゃる皆様、日本国民の皆様、日本国政府、自治体の関係の皆様に対しましては、心からお見舞いを申し上げます。

未曾有の大災害だったにもかかわらず、日本国民の皆様が発揮された勇気、回復力、人間としての尊厳を維持なさって敢然と立ち向かった姿に対し、私個人のみならず、IOMスタッフ全員が、大変心から感銘を受けております。

今司会の方がご紹介くださった通り、2008年に事務局長に就任致しまして、その肩書のもとで日本に来るのが4回目です。主に、外務省のお招きをいただき、毎年恒例となりました移住に関するワークショップのために日本に来ています。

移住問題の世界的動向

移住、移民に関するグローバルなトレンドから始めます。史上、これほど人が自由に移動をしていた時代はありません。前例のない時代といえます。現在、国境を越えた国際的な移住をしている移民がおよそ2億1,500万人、また国内で何らかの事情で移動、移住を余儀なくされた人が、国内避難民、あるいは移住民として7億4,000万人。ざっくりいいますと、何らかの事情で移動、あるいは移住をしていますという状態の人が7人に1人、あるいは10億人いることを意味します。

アルファベットのDから始まる7つほどの具体的なDriving force、原因とか原動力によって、この大規模移住が起こっており、この傾向は21世紀にも続くと私もは考えています。

最初のDがDemography（人口動態）です。先進国では高齢化が進行している一方で、途上国では若年層の割合が急激に増えているという人口の変化。北の国々で人出が不足する一方、南の国々では雇用が足りなくて、職を求めている人が余剰な状態です。

2つ目のDがDistance（距離）を縮めるITの発達。

3つ目がDigital革命。

4つ目のDがDisaster（自然災害）です。東日本大震災もその一つですし、直近では、ハイチの地震、パキスタン、タイの水害、カンボジアでも水害が起こっています。

次のDがDisparity（格差）です。南北の格差が広がっています。

次のDが、環境あるいは気候のDegradation、悪化とか劣化。

もう一つD、Dreamがあります。自分の目標、夢を実現するために、人は移動します。

今申しあげたような人口動態的なトレンドがあるからこそ、IOMがそもそも存在する必要性があり、急激に規模が拡大しています。

IOMが創設されたのは1951年、ちょうど60年前で、第二次大戦後の荒廃の中で設立さ

れました。

しかし、地域の紛争は、例えばインドシナ、中米、アフリカ等で 70 年代にも続き、その結果、この組織はどんどん国際化することになりました。

89 年のベルリンの壁の崩壊、そしてその後のグローバル化により、我々の組織も本当の意味でのグローバルな組織に変わってきました。

加盟国、職員の数も大きく増えています。12 年前には加盟国は 69 だったのが、今では 146 カ国に増えていますし、スタッフの数も 1,200 人だったのが、今では、世界各地の 400 カ所で 8,000 人を超えています。

年におよそ 25 万人の方々に渡航前の健康診断を提供し、実際の移動と定住までをサポートしています。90 年代の初め以降、全ての大規模人道危機に対応しています。

被災した人、あるいは難民そのものに対する支援だけではありません。各国政府に対しても、例えば移住、移民に関する法制度をどのように整備すればよいのかといった助言や支援を行っています。

また、世界中で開かれている移住に関する地域協議プロセスへの参加を各国政府に呼びかけています。そうすることで、移民の出身国と受け入れがそれぞれの立場で意見を述べ、対話する環境を提供しています。

日本との協力

日本との関係は 1980 年代の初頭、特にインドシナ難民への対応から始まっています。

年間 14 億米ドルの予算のうち、現在、バイで支援をいただいている国として、日本は世界 No.2 の資金提供国です。

ハイチ、南スーダン、ソマリア、アフガニスタン、パキスタン、私自身どこに出かけても、日本の貢献を目にします。

全世界で金融危機が起こっていたにも関わらず、移民に関して、日本は大変重要な 2 つのイニシアティブをとっています。

第一に、人数はそれほど多くはないかもしれませんが、タイ北部の難民キャンプにいるミャンマー難民を、日本で定住に向けて受け入れる、実質的にアジアで最初の第三国定住の試みです。

最前列におります駐日代表のバリガと、ジュネーブ本部から同行しておりますアジア地域高等顧問の中山と一緒に、一昨日、第二陣でミャンマーから日本に来た難民たちと直接会う機会がありました。非常に物事が前進していることに感銘を受けました。

2 つ目の大きなイニシアティブが「虹の架け橋教室」、定住外国人の子どもの就学支援です。主には日系ブラジル人、日系ペルー人の子どもたちが対象です。

この 2 つのイニシアティブは、それ自体が大変深い意味があるのですが、経済の厳しさや震災からの復興で、とりわけ厳しい状況であるにも関わらず、それが維持されているどころか前進していることを大変うれしく思っております。

また、東日本大震災に関する昨日の国際ワークショップから学んだことは、さまざまな危機が起こっている中で、政府として最善の努力をしていたかもしれませんが、全ての移住者あるいは移民への支援について完全に体制が整っていたわけではないということです。しかし、震災が起こったときにも、国レベル、地方自治体レベルでもできる限りの支援の提供があり、外国人の支援には大変有効な動きもありました。

震災に関して、帰国を希望する被災した外国人に支援を提供することで、IOM も少しでも日本政府にお役に立ててよかったと思っています。

一方で、この大変な災害の時期にも、日本に生活する移民や留学生などが、あえて身を投じて、何とか可能な貢献をしようとしたことを知ってうれしく思っています。

移住の問題に関し、日本で起こっているさまざまなことを拝見すると、よい方向に向かっていっていると思います。新たな高度人材に関するポイ

ント制の検討もあると承知していますし、いろいろな意味で、日本の国のためになるような形で、移民、移住を前向きに考えていこうという考え方が広がっていることも、大変うれしく思っています。

繰り返しになりますが、これまでの我が組織に対する日本のご支援について感謝を申し上げます。景気が厳しい状況、震災の復興という特に厳しい状況にある中でも、継続して支援をいただいております、日本国民の皆様、国・地方レベルの政府の皆様には感謝しておりますし、そして大変尊敬していると申し上げたいと思います。

もう私は十分話をしたと思いますので、質問、あるいは何かコメントがありましたら、どうぞお願い致します。

司会 ありがとうございます。今お話にあった中の、ワークショップというのは、お配りした資料の中にある「外国人の受入れと社会統合のための国際ワークショップー東日本大震災と外国人政策ー」です。昨日、明治大学で行われています。

それと、先ほど少しご紹介された中山暁雄さんは、一番右側にいらっしゃいます。IOMの前駐日代表で、いまアジア地域高等顧問をされている方です。もし補足して説明することがあれば、またお話しをしていただけます。

中山アジア地域高等顧問 随時、何か必要があれば……。

司会 はい。では質問の中で、何か中山さんから答えることがあったら、またよろしくお願いします。

ミャンマー支援

司会 それでは、質問に入ります。個人的なことで恐縮ですが、私はHIV・エイズの取材を長く続けています。ここ1年ほど、ミャンマ

ーの状態が劇的に変わってきて、HIV・エイズの状況についても情報が非常に入るようになった。IOMはかなり以前からミャンマーの国内支援を行っていたということなので、どんな状況なのか。あるいは周辺の難民のキャンプの方がこれから帰還される際の対応はどうなるのかというようなことをお聞きできればと思います。

スウィング事務局長 ミャンマーについては、来週訪問する予定でして、ここに来る前に行ってきたということであれば、皆さんに直接見た話ができたのですが、おっしゃった通りで、ミャンマーには長く支援を提供してきております。

当初からミャンマーには、かなりのスタッフを置いており、公衆衛生関連の事業や人身取引対策等で援助してまいりました。今後も移住全般に関して支援を続けていく予定です。

来週3日間訪問の予定ですが、そもそも政府が私の訪問を受け入れてくれたということが喜ばしいことですし、実りある協議を期待しているところです。

日本の移住政策

質問 先ほどのお話の中で、日本を褒めていただきましたが、私としても、日本のマイグレーションポリシー、あるいはマイグレーションについての一般の国民の考え方に必ずしも満足していないんです。外からご覧になって、日本がもうちょっとこうしたらいい、というようなことがあったら、ひとつ率直におっしゃっていただきたいと思います。

スウィング事務局長 大変いいご質問をいただいたので、追加で説明する機会をいただきました。来日の機会があるたびに申し上げているコメントです。先ほど、グローバルなトレンドを紹介しましたし、Dから始まるたくさんのDriving forceがあるとご紹介致しました。そ

のうえで、現実をどのように捉えるかということに限ると思います。大規模な人の移動があって、とりわけ日本のような先進国については、これはもう不可避的なことだと思います。

なぜかといえば、需給という意味で、プッシュとプルの要因が存在していますし、日本のように少子・高齢化という環境の中でも、すべき仕事を誰かがするために、移民の受け入れは避けられないと思います。その現実を認識した上で、できればそれをよりよい系統だった管理ができればなおさら望ましいということだと思います。

現実直面したうえで、日本の国益にもかなった政策を立案するという積極的な措置をとるのか、国益に十分配慮していない政策のままにしてしまうのか、だと思います。

一般的に、どの国の政府であったとしても私が申し上げている提案があります。まずは適切に情報を公開することが大事だと考えています。また、なぜ移民の受け入れが必要であるのか、自分の国の将来のためにもそれがどうプラスになるのか、国民の皆さんが理解できるようにするプログラムも必要です。

結局のところ、人の移動は、もう人類発祥のときから存在している事象で、確かにマイナスのことはありますが、長期的には圧倒的にプラスのほうが大きいわけです。

これもどこの国に対しても申し上げている一般的な提案ですが、政府全てが一致団結して対応することが必要です。省庁間で、移住の問題に対して調整のとれた立場をとり、政府全体として可能な限り広くコンセンサスを持つようにすることが大事と申し上げています。

もう一つがホール・ソサエティ・アプローチ、全社会的なアプローチと呼んでおります。NGO、民間、労組、あるいは学識経験者等々、何らかの立場でこの問題に関心があったり、責任を負っていたりしている、ありとあらゆる利害関係者を取り込むということです。そのようなことが重要なので、昨日は、経団連の皆様とお会いしました。

移住と開発フォーラム

質問 2つ質問したいんですが、一つは、移民の問題というのは大変グローバルに、大きな問題として登場していることはよくわかるんですけども、各国によって抱えている問題がさまざまでありまして、そういうものを調整するために、国際的な会議、これは途上国の方が数年前から随分熱心に行っているんですが、先進国の方がなかなか受け入れないということがあるんです。近い将来に国際的なマイグレーションについての会議を持つ可能性があるのかどうかということの一つをお聞きしたいと思います。1990年代までは、人口会議というものが10年に一遍ずつ開かれてきたんですが、1994年からそれが開かれなくなっています。

それからもう一つは、先ほどちょっと触れられましたけれども、日本の移民に対する態度についてです。日本はヨーロッパの経験などに学んで、大変厳しい態度をとっていて、それは難民の認定の問題なんかにもよく現れています。しかし、日本は今少子化の問題が大変深刻になっておりまして、これを解決する手段として、女性の参加や、元気な老人をもっと活用することと同時に、外国人を受け入れるということが想定されていますが、日本は移民に対しては厳しい態度をとっているのが現状です。今後、日本の移民政策が変わる可能性があるかどうかということについてのお考えをお聞きしたいと思います。

スウィング事務局長 2つの大変思慮深い質問をありがとうございました。

一つ目の問題については、対応がとられているといえるかと思います。2006年の国連総会において Global Forum on Migration and Development (移住と開発に関するグローバルフォーラム) が発足しております。毎年1回、会合があるので、これまでに5回開催されています。かちつとした組織ではないのですが、国連の傘下に緩やかな会合ができています。

先進国と途上国で毎年交代で開催をしてい

まして、2007年ベルギー、2008年フィリピン、2009年ギリシャ、2010年メキシコ、昨年がスイスでした。今年は11月にモーリシャスの予定で、初めてアフリカでの開催です。

一方で、このフォーラムの意思決定は拘束力を持ちませんので、どれだけのことができるか見守っていきたいと思いますが、これまで多大なサポートをいただいております。国連総会には2013年に最初の6年間の活動報告を上げるようになっておりまして、第2回の移住と開発に関するハイレベル討議が行われます。そこで、再評価をしたうえで、このまま継続をするべきか、あるいはどこか改善できるところがあるかなどを話し合う予定となっています。移民の出身国、経由国、受け入れ、全ての関係者が一つの場で集まって話す機会ですので、何か大きな政治問題化して、大変な障壁になる前に国々が話し合う場の提供になっていると思います。

二つ目の質問については、本当にすべての移住・移民に関する問題の一番核心的なところだと思います。つまり、移民及び移住という問題について各国がどのような態度をとっているかということです。これは本当に残酷に近い、皮肉な状況ではないかと思いますが、史上まれにみるほど大規模に人が移動している中で、多くの国で移民に対する反発が強くなっています。

移民と移住に対するある国の態度は、結局はその国のリーダーシップで決まってくると考えております。つまり、ある国が、どのような政策を立案するか、それを国民に対してどのような形で伝えるか、また、その解釈について国民にわかりやすく伝えることができるかで決まってくると思います。

伝統的に移民受け入れを行っている国々に比べると、長い間大規模な移住を経験していなかった日本にとっては少々大変な問題かもしれません。

双方向のアプローチがいずれにしても必要です。第一の方向は、移民自身、移住してくる人たち自身が受け入れ社会に適応していきたいという意欲です。つまり、受け入れ社会の言

語、地域における価値観とか、慣習とか、伝統に合わせていこうという意欲。一方で受け入れる側でも、その社会に貢献しにきた新たな人たちを受け入れようという意欲が必要です。

経済危機の影響

質問 二つ質問させていただきたいんですが、一つは、世界の経済・金融危機が、IOMの予算に対して影響を与えているかどうかと、IOMの活動が今の世界の経済状況、あるいは財政危機による影響を受けていないかどうかを伺いたいと思います。

それからもう一つは、経済危機の特に信用不安によって非常に財政的に厳しい国がヨーロッパでは多いわけですが、そういった国々では移民の受け入れに対して反対している国が非常に増えています。経済危機がこうした状況に追い打ちをかけているのかどうか。IOMの活動、予算的な面、それから移民の各国、特にヨーロッパの受け入れについての影響について伺いたいと思います。

スウィング事務局長 大変時宜にかなった質問をいただきましてありがとうございます。二つのご質問について、両方とも一言でいえばイエスとイエスです。

最初のイエスに関しましては、危機の影響は確かに我々の財政にもありました。私どもの予算はだいぶ変わっておりまして、年間14億米ドルだと先程申し上げました。うち97%については任意拠出金で、個々のプロジェクトに連動していますので、我々組織としての自由に使える可処分所得ではありません。

残る3%の加盟国146カ国の分担金に関しましては、それに基づいて我々の組織を運営するのですが、危機が起こったからといって、その水準は変わっておりません。ただ、冒頭申しあげたように、我々の組織、人員等は大きくなってきている。ところが管理予算は定額、ということは実質的に減っていることを意味します。それが現状なので、そういう意味では間違いな

く経済・金融危機の影響はありました。

だからと言って、97%の任意拠出金のプロジェクトに連動しているものについて危機の影響があったということも言い切れません。なぜなら、経済危機があってもなくても、各国は、移住・移民に関するプロジェクトを、どの道しなければならなかったからです。

それよりも懸念しているのは、緊急支援に関してです。UNHCRとともに昨年、リビアで働いていた移住労働者に関して避難と帰国を支援してまいりました。同時に、コートジボアール、イエメン、シリアと、あちこちで危機が発生していたために、そもそもドナーも資金がなくなるのではないかという懸念、そうではなかったとしても、いわゆる援助疲れをしてしまうのではないかという懸念がありました。

二つ目の、特に最近のEUの債務の問題に関して、確かにそれもインパクトがあったかと言われれば、イエスと言わざるを得ません。移民に対して反発の感情が強くなったということは否定ができないと思います。今回に限らず、1930年代の大恐慌も含めて、何らかの危機が起こった場合には、必ずや反移民とか、あるいは反外国人という感情はどうしても強くなります。なぜかという、嫌なことが起こると、人はそれは誰が悪かったのか探したがるからです。

先取りの政策を

質問 先ほどの、グローバリゼーションによって人の移動がこれまでになく増えている。もちろん日本もその状況から逃れられないというお話、非常に参考になりました。しかし日本には少子・高齢化や、完全ではありませんが、単一民族に近い国であるとか、若者が外に出たがらないなどといった、いろんな状況があります。この中で、もし日本が、移民の受け入れを避けられないとしたら、どのような方法が日本には合っていると思われるでしょうか。

スウィング事務局長 これまで知らなかった

人たちがいきなり自分の隣、自分の国土に上陸してきたらどうするかという非常にセンシティブな質問だったと思います。ただ、こうすればいいんですよと答えがある、そんな押し付けがましいことは言わずにおこうと思います。それは皆さんご自身が、ご自身に合った回答をみつけなければなりません。

ただ、これまでの質問にもあったように、少子・高齢化のために、元気な老人をもっと活用するとか、女性の参加率を高めるとか、それは確かに有用ではあると思いますが、それで十分だとは思えません。ヨーロッパでもそのような話が出ているところはあります。しかし、それもやはり限定的な効果しかありません。やはり移民は一定程度活用する必要があると思いますが、あくまでも決めるのは皆さん次第です。

自国の労働市場でどういった人材が必要とされているのか、それをどのように充足していくのか考えなければいけません。

現実には、日本でいえば人口は減っているわけで、何か対策が必要なことははっきりしています。期間とか、人口の何%ぐらいとか、何人ぐらい受け入れればとか、そういう数字は申し上げませんが、先取りの、前を向いた移住政策が、今から必要だということは感じています。

つまり、雇用のニーズを埋めるために、せっかく移民の流れが今起きているのであれば、それを前向きに活用しようという、積極的な、先取りの政策は必要だと思います。それに関して日本は、アジアからの難民の第三国定住のイニシアティブを始めていらっしゃるし、また豊田市等に関して、いま現在の外国人労働者を帰国させないで、できるだけ日本にいてもらう努力をなさっているというのは非常に正しいし、賢明だと思います。日本で必要とされている高度技能の分野がどこかということに基づいて、新しいポイント制度を検討しているということも、非常にプラスだと思います。

そういうことを全部考えていきますと、日本が、自国の将来の経済状況を考えた上で、移住の問題を非常に創造的に一生懸命考えていらっしゃると思っています。

中山アジア地域高等顧問 事務局長の許可をいただきましたので、一言だけ今のご質問に私の補足をさせていただきますと思います。

2年前まで東京で駐日代表をしております、今本部におります中山と申します。

今ご質問にあったのは、日本が文化的に、あるいは民族的に、しかし均一な社会であるという、特殊な要因を持っているというご指摘です。これは、実は私が日本にいたときに、何度も同じ質問を受けていたので、同じお答えをしたいんですが、考えてみますと、これはそれほど特殊な要因ではないと言えます。

と言いますのは、ヨーロッパにおいても、程度の差はありますが、ある程度日本に近い言語的、民族的な均一性を持っている国というのは、もともとはございます。例えば、イタリアやドイツというのを考えてみますと、かなり言語的、民族的な均一性の高い社会で、「ドイツ人気質」とか「イタリア人気質」といったような言葉があるように、かなり日本と似たような状況を持っていると思います。

こういった国がいつごろから大規模に移住者を受け入れるようになったかという、それは1950年代、または1960年代以降、イタリアの場合、おそらくもう少し後だと思いますが、それほど大昔の話ではないということです。

ですから、日本が今直面している課題というのも、比較的均一性の高いヨーロッパの国々が数十年前に経験したことで、本質的にはそれほど違っているわけではないので、あまりこれは特殊な要因だという風に考えないほうがいいのではないかと私は思います。

それから、事務局長が指摘されましたが、日本の入管政策というような言い方をされることが多いのですが、広い意味での人の受け入れの政策の最近の傾向を考えてみますと、例えば、経済連携協定を通じて、フィリピンやインドネシアから、介護士、看護師を受け入れる。あるいは2年前から、第三国定住難民の受け入れを始めた。それから、今年は、高度技能人材を対象とした、日本型のものがありますけれども、ポイント制に近い制度を導入する。

ですから、一つ一つの出来事をみても、実は、日本も確実にヨーロッパや先進国がこれまで行ってきた移民政策の部分的なものはすでに取り入れつつあるということ、それがどこまでのペースで、あるいはどこまで統合化された形で体系的に行われるかというのはこれからの課題ですが、明らかに、現象としてはそういう方向に向かっているということが言えます。

それから、さらに韓国ですが、韓国は間違いなく日本と極めて類似した民族的、言語的な均一性の高い社会ですし、また少子・高齢化が日本以上のペースで進んでいる国であります。韓国は2005年に、雇用許可制度という、これは極めて斬新な、移民の送り出し国と、二国間協定に基づく計画的な移住労働者の受け入れを組織的に始めております。

ですから、日本の特殊性が、移民政策を阻害しているという一つのパラダイムがあるんですが、そこはちょっと一旦離れて、もう少し日本の置かれている状況も、実はそれほど特殊な状況ではないのではないかとこのころで、それでは何が阻害しているんだろうかという風に考えたほうが、私は、むしろ本質に近づくのではないかなと思っております。

高い移住者の貢献

質問 一点ミャンマーについてと、二点目、移民全体についてお伺いしたいと思います。

近くミャンマーに行かれるとお聞きしましたが、このミャンマー訪問でどういった方々との会談をご予定していて、どのような成果を期待されているかというのをお聞かせください。

二点目は、もうちょっと一般的ですが、人の移動、移民が overwhelmingly positive、非常に極めてポジティブだというふうにおっしゃいましたが、日本の世論を説得するためにも、どのような点がポジティブといえるのでしょうか。我々が考えているような、少子・高齢化対策とか、そういうことを超えて、お話しいただければと思います。

スウィング事務局長 まずミャンマーに関しまして、新しい首都・ネピドーでさまざまな政府関係者と会います。また国連機関などの協力団体、バイで支援をいただいているような組織ともお会いします。

どのような成果が期待できるかというのは、ほぼ自明ではないかと思いますが、もともとミャンマーでの我々のプログラムは、他に比べても規模が大きいものであった。私自身が現場で何が起きているかを見ること、かつ、これまでの協力者へのお礼を、私自身が言うことに意味があります。

さらに、他に何かIOMとしてできることがないか、移住に関してもっと建設的に役立てることがないかを探してまいります。

次に、一般的に移民がどういう貢献を社会にもたらすかということで、「アインシュタインだって昔は難民であった」というポスターがありますが、どのような分野においても、移民は貢献をしています。

例えばアメリカにおいて、49%の応用研究は、大学の学位を取るために海外から来た人によってなされているという統計もあるほどであって、今は帰化してアメリカ国籍を持っている人もいますが、多くは移民です。

なぜ移民がこのように貢献をもたらすかといえば、一般に絶対成功したいという、強いやる気を持って来るからです。例えば、ハイチの人たちがフロリダの岸辺にようやくたどり着いたと思ったら、すぐに本国に送金を始めるぐらい元気なわけであって、出身国にとってもプラスになります。

来年の2月に、私自身が会議を主催して、ディアスポラ（本国とつながりがある海外在住者）を管轄する省庁がある国、26カ国から担当閣僚を招いて、海外在住者に関する会議を行います。彼らがどういう貢献ができるのか、それは単に本国への送金だけではなく、社会的に

も貢献ができるのです。

休暇に本国に戻って大学で教えたり、医師が特別な技術を提供したり、さまざまな分野で貢献ができます。

一般に移民というのは、法律や習慣を守りません。なぜかといえば、成功したいという意識が強く、さまざまな意味で違反する傾向は低いのです。かつ、起業家精神にも富んでおり、非常に活力をもたらしてくれる、新しいアイデアを持ってきてくれるという意味で、社会にとってプラスの刺激になります。

お越しの皆さんのような報道機関にも果たしていただける役割があります。悪い側面として、人身取引とか、そういう話もあるかもしれませんが、今申し上げたような移住のプラスの面も伝えていただきたいと思います。

本日、これだけの数の皆さんが私の会見に来てくださっただけでも、大変いい兆候だと思っています。これが対話のスタートになりましたので、また私が来日する機会があれば、このような場を設けたいと思います。お互いに、お互いが持つ情報を伝え合うことが大事だと思います。

司会 時間も大分過ぎたようなので、これで会見は終わりにしたいと思います。日本は今まで、お金を出す国みたいな感覚があったんですが、東日本大震災以来、フィールドとしての重要性も認められています。これからもまたマイグレーションの問題は、折りに触れて議論になると思います。

今日はどうもありがとうございました。

(拍手)

(文責・編集部)